

(1 6) 卸売業 (各種商品卸売業、その他卸)

19 / 18 20 / 19

伸び率10%以上

● 伸び率0 ~ 10%

天気図マーク ;

伸び率0 ~ 10%

伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

(1)販売動向

平成19年の卸売業販売額は、農畜産物・水産物卸売業、衣服・身の回り品卸売業などが減少したものの、機械器具卸売業、鉱物・金属材料卸売業などが増加したことにより、478兆5940億円、前年比4.2%と5年連続の増加となった。これは、農畜産物・水産物卸売業が米の取扱量の減少などにより減少となったものの、機械器具卸売業が薄型テレビなどのデジタル家電や半導体等電子部品、通信機器が好調だったことに加え、原動機や建設用・鉱山用機械、工作機械、自動車などの輸出向けが堅調に推移したことにより増加、鉱物・金属材料卸売業が原油価格の高騰による石油製品の取扱高の増加、鉄鋼や非鉄金属の価格上昇に加え、鉄鋼が自動車向けなど内外需ともに好調だったことなどにより増加となったことによる。

(2)企業収益

主要大手商社5社の平成19年度決算を見ると、売上高は、原油や鉄鉱石など資源・エネルギー価格の高騰を背景に金属資源、エネルギービジネスの好調が寄与するなど、全社で増収増益となった。

平成20年度決算見通しについても、全社が増益を見込んでいる。

2 . 設備投資動向 (グラフ 1 参照)

19年度設備投資実績見込み額 (18 - 19共通回答企業ベース99社) は、主たる投資目的を「生産能力増強」(構成比27.1%) 「更新維持」(同26.4%) として、対前年度比+8.1%の1,648億円となった。

20年度設備投資計画額 (19 - 20共通回答企業ベース86社) についても同様に「生産能力増強」(構成比37.7%) 「更新維持」(同29.9%) が主たる目的として、対前年度比+31.2%の1,662億円となった。伸び率では「環境保全」を目的とした投資が、構成比は1.2%ながら対前年度比+1,139%と伸びが大きい。

3 . 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

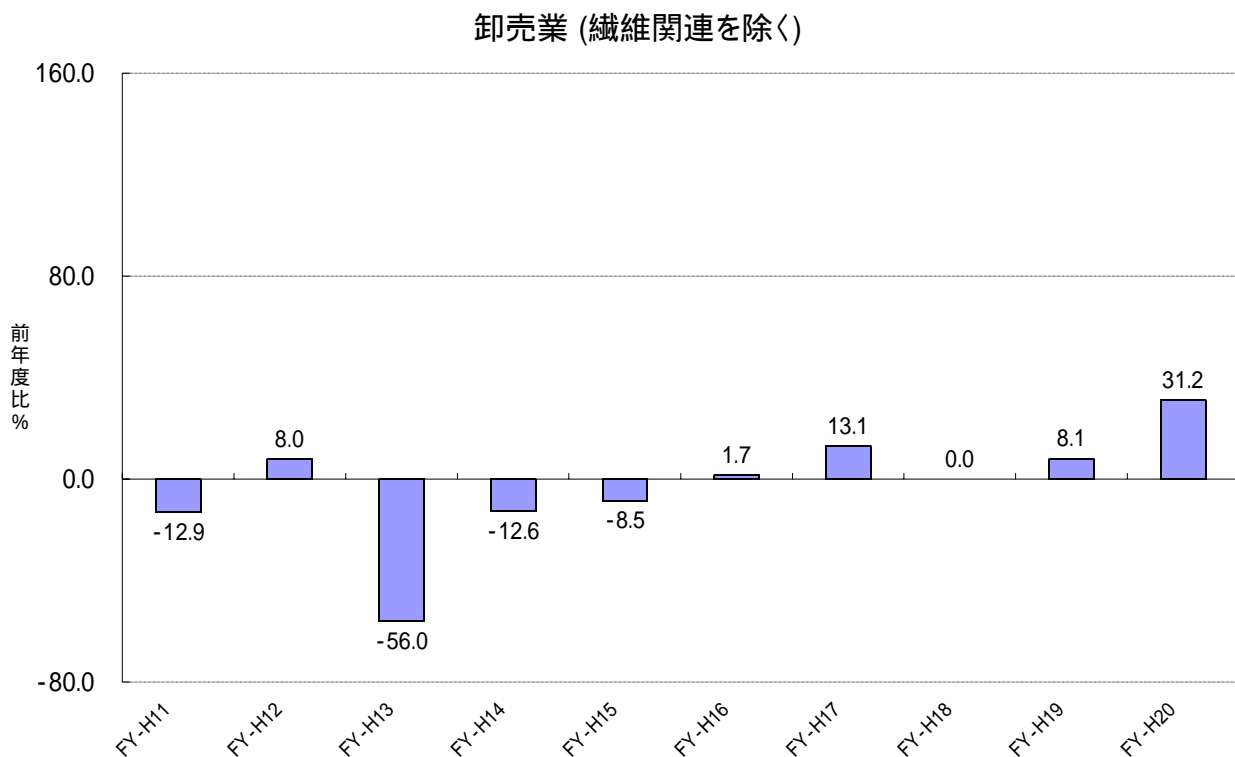
19年度の実績見込額 (18 - 19共通回答企業ベース72社) は、7,189億円 (対前年比+18.1%) と増加。長期資金の運用目的は、主として短期資金への振替が目的で額、構成比ともに増加 (対前年度比で額 : +66.4%、構成比41.8% (+12.1ポイント)) 。20年度計画額 (19 - 20共通回答企業ベース57社) は5,023億円 (対前年度比+68.4%) と増加。運用目的は「投融資」が額、構成比ともに増加 (対前年度比で額 : +110.8%、

構成比49.8% (+10.0ポイント))

(2) 長期調達動向

19年度実績見込での調達方法は、内部資金が大きく増加（前年度比で額+49.0%、構成比73.6% (+15.2ポイント)）するも併せて、借入金による調達も増加する。社債や株式は償還の動き。20年度計画では、内部資金による調達が大幅に減少し（構成比：40.5%（ - 77.3ポイント)）、借入返済は終了しつつも、新たに活用する動き（構成比：49.7%（前年度から+48.7ポイント)）。

(グラフ 1 : 設備投資の前年度比の推移)



(17) 小売業 (百貨店、チェーンストア、コンビニ)

19 / 18 20 / 19

伸び率10%以上 ● 伸び率0 ~ 10%

天気図マーク ; ●

伸び率0 ~ 10%

伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

(1) 販売動向

平成19年の小売業販売額 (商業販売統計) は、その他小売業、飲食料品小売業が増加したものの、自動車小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、各種商品小売業などが減少したことにより、135兆810億円、前年比 0.1%と5年ぶりの減少となった。これは、その他小売業が化粧品、医薬品などの堅調な動きにより増加となったものの、自動車小売業が小型乗用車や軽乗用車の不振などから減少したことに加え、織物・衣服・身の回り品小売業が天候不順による季節衣料の伸び悩みなどにより減少したことによる。

百貨店の販売額 (商業販売統計) は、8兆4652億円、前年比 2.1%と10年連続の減少となった。これは、天候不順の影響から季節衣料が苦戦したことに加え、飲食料品が全般的に不調だったことなどにより減少となった。なお、既存店ベースでみると、前年比 0.7%と11年連続の減少となった。

スーパーの販売額は、12兆円7336億円、前年比1.9%と6年ぶりの増加となった。これは出店効果に加え、飲食料品などに動きがみられたことなどにより増加となった。なお、既存店ベースでみると、前年比 1.3%と平成4年から16年連続の減少となった。

コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高は、たばこやおにぎりなどが好調だったことに加え、出店効果などにより、7兆4895億円、前年比1.2%の増加となった。なお、既存店ベースでみると、前年比 1.0%と8年連続の減少となった。

(2) 企業収益

百貨店業界は、業界再編で売上高 1 兆円規模の 4 グループに集約されたが、個人所得の伸び悩みや株安を受け、各社とも衣料品や宝飾品が苦戦。統合効果の早期発揮と本業の営業力回復が今後の課題となる。

大手スーパー 4 社のうち全社が本業の儲けを示す営業利益が減益となった。中核となる総合スーパーの不振が目立っており、国内での事業拡大戦略を見なおす事業者もいる。

コンビニエンスストア大手 5 社の既存店売上高はチェーン間の競争激化などで各社とも依然として伸び悩みが続く。各社とも既存店の活性化に加え、新規出店の厳格化に取り組んでおり、新店を増やすことで成長する従来の事業モデルからの転換を図っている。

2 . 設備投資動向 (グラフ 1 参照)

平成19年度設備投資実績見込み額（18 - 19共通回答企業ベース37社）は、3,961億円（対前年度比 7.9%）。投資目的別でみると、店舗の新設、合理化・省力化および環境関連への投資額は対前年度比でそれぞれ+25.3%、+91.4%、+89.8%となる見込み。

平成20年度設備投資計画額（19 - 20共通回答企業ベース34社）は、3,936億円（対前年度比+5.9%）となる見通しである。投資目的別でみると多くを占める店舗新設への投資額が対前年度比+2.7%（構成比55.6%）。研究開発、環境関連への投資額はそれぞれ対前年度比+347.0%（構成比0.1%）、+52.4%（同0.2%）と大きな伸び。

3．長期資金調達・運用動向

（1）長期資金運用動向

長期資金の需要額は、19年度は80%超が設備投資資金として活用される。20年度計画においても7割超が設備投資資金が振り向けられるが、投融資資金としての活用を計画。

（2）長期資金調達動向

19年度、20年度いずれも、前年度と同様に、内部資金による調達の割合が大きい。しかし新たに借入による調達の動きも見られる。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

